

## 2 事業の目的と概要

### (1) 事業概要

カンボジアの市民にゴミ処理や衛生などの基本的な環境意識を普及啓発する事業である。事業では、絵本、紙芝居、ポスター、マップ等の使い易く市民の環境リテラシーの向上に効果の高い教材を開発し、地域コミュニティーに影響力のある寺院の僧侶、ヘルスセンターの保健士らに提供する。併せて、彼らに基本的な環境調査・観察機材を提供し、日本人講師による環境教育研修を実施して市民への環境意識の普及啓発活動の担い手に育成する。これらの活動によって、地域のネットワークを活かして市民の環境意識の向上を図るプロジェクトである。また、研修実施時の地域に対する説明や結果のモニタリング、意見交換などで、州環境局（PoE）、環境省（MoE）のサポートを得る計画である。

To spread fundamental environmental consciousness across Cambodia, we develop original tools like picture books for improved environmental literacy and provide those tools for monks and nurses influencing citizens. We ask PoE and MoE to support us to hold seminars by Japanese on environmental conservation and a questionnaire survey on the effect.

### (2) 事業の必要性と背景

東南アジアで、カンボジアは交通インフラ整備の遅れや労働者の教育水準の低さなどからの経済発展が遅れてきた。しかし近年、南部経済回廊などの交通網の整備で工場が進出し、車社会やスマートフォン、都市への人口集中など、国民生活に劇的な変化が生じ、環境破壊も猛烈なスピードで進んでいる。街中にレジ袋（プラスチックバッグ）が舞い、都市近くに築かれたゴミ山は異臭を放つ。道路沿いでは排気ガスの濃さにマスクが必要である。一般に国民は十分な環境意識がなく、経済優先の行動に歯止めがきかない。今まさに急速な発展を遂げるカンボジアの環境破壊を放置すれば、大気・土壌汚染、水質汚濁だけでなく、マイクロプラスチックの発生源となるなど、周辺国のみならず世界中に影響する深刻な問題に拡大する恐れがある。また、カンボジアはポル・ポト政権の虐殺で知識層の多くを失った歴史があり、伝統的価値観の世代間伝達、学校における教育がともに不足している。この結果、自分たちの日常生活・経済生活の在り方についての判断基準となるべき環境リテラシーが不足している。例えば、カンボジアの森林には、高級家具の材料などになる高価な樹木が自生しているが、外国資本の求めに応じてこれらの材木を手に入れる為に、安易に辺り一面の樹木を皆伐してしまうことがある。一度丸坊主になってしまうと、再び元の森林に戻るまでには、長い年月がかかるのだが、自然の回復力を理解していないので、目の前の金銭を得ることを選んでしまうのである。また、農業においても、収量を上げようとして規定を超える化学肥料を投入した結果、数年で土地が痩せてかえって収量が落ちてしまったり、農薬を大量に使用して水を汚染し、近隣の河川で水産物が収穫できなくなったりしている。これらは、環境について学習する機会が少ない結果の「無知」が、持続可能な範囲を超えた「近視眼的で過剰な自然利用」の起因となり、伝統的・習慣的な生活様式の崩壊と「貧困」の固定化を生んでいる例である。そのため、教育による国民的な環境意識の普及啓発は、同国の中長期的な環境保全、及び貧困削減のために不可欠、かつ急務である。

当法人は、2013年からカンボジア教育・青少年・スポーツ省（MoEYS）と協力し、教員養成課程への環境教育の普及によって「学校を通じた環境教育」の強化を支援してきた。2017年から3年間は「日本 NGO 連携無償資金協力」によって、教員養成大学（TEC）の支援を行うなど、「学校を通じた若年層への教育」に努めてきた。学校教育には、思考の柔軟な若年層に広く一斉に環境意識を行き渡らせる高い効果がある一方で、実際の環境が改善するには教育を受けた子ども達が成長して社

会作りに関わるようになるまでの時間がかかることや、子ども達が毎日学校から家庭や地域社会に帰ったときに、親や周辺の大人達の従来型の考え方や生活の仕方の影響によって教育の成果が逡減してしまうリスクがある、などの課題も存在する。

このため、実際に国家レベルでの環境リテラシー向上を果たし、現実に国の環境改善につなげるためには、地域社会、家庭、職場などで、幼児から大人、高齢者などを含む全世代の国民に環境を大切にする意識の向上を直接に働きかける「市民への普及啓発」を新たに、且つ広範な地域で迅速に開始する事が重要である。そこで本事業では、カンボジアの全国 25 州の中でも環境面で重要な 15 州程度の寺院・僧侶、ヘルスセンター・保健士に環境教育の実施を働きかける。僧侶や保健士に研修を実施し、彼らが普及啓発で使用する教材を開発する、などのアプローチを採用する。なぜなら、仏教国であるカンボジアでは、人々の生活に仏教が深く関わり、地域のコミュニティーにおいて寺院（全国約 5000 ヶ所）、と僧侶（約 70,000 人）の存在感が大きいいため、寺院で僧侶が市民に語る機会を活用することで、貧困地域などでも、地域に密着した環境教育を提供することが可能になるからである。また、病院の整備が進んでいない中、全国で約 1200 ヶ所ある地域のヘルスセンターと保健士も、衛生観念などの普及を担うのに適した存在である。そして、カンボジア各州での多数の寺院・診療所への展開をサポートしてもらうため、各州環境局（PoE）、カンボジア環境省（MoE）の環境教育担当職員にも研修を実施し、全国への展開を可能とする計画である。

なお、対象とする 15 州は、地理的条件の多様性（高地、低地など）、森林などの特徴的な自然環境、世界遺産などの特徴的な歴史文化、海洋プラスチックゴミ汚染などの現在の環境の状況、地域の分散などを勘案し、プノンペン、コンポンスプー、シェムリアップ、バットアンバン、コッコン、コンポントム、コンポンチャム、トゥボンクモン、シアヌークビル、カンダール、コンポンチュナン、カンポット、モンドルキリ、クラチェ、プレアヴィヒアとする計画である。

PoE、MoE 職員の集合研修（2 回）は、バットアンバンとシアヌークビルで実施する予定である。前者はカンボジア最大の州であり、森林やトンレサップ湖に面するなど豊かな自然が残り、生活水準が高く、ゴミ問題などの環境問題があるなどの特徴がある。一方後者は海沿いで、平野部のバットアンバンと異なる自然環境であることに加えて、観光地として発展してマイクロプラスチックなどの環境問題が注目されているなどの特徴があり、これらを勘案して研修実施地とする計画である。

また、本申請事業は、3 年計画の 2 年次に該当し、1 年次には、①市民に対する環境意識普及啓発用教材（紙芝居又は絵本、環境カード）の開発、②環境調査・観察機材の供与、③市民に対する普及啓発活動の試行、④MoE 職員に対する環境教育研修を実施した。その結果、①で作成される絵本と環境カードや、②で供与される環境調査・観察機材によって、2 年次以降に寺院やヘルスセンターで研修や普及啓発活動の手法確立を目指すための準備が整う見込みである（③の試行結果を反映）。また、④の MoE 職員約 10 名に対する 2 回のオンライン研修によって環境教育の意義目的についての共有を深めており、2 年次以降に 15 州に活動を展開するための重要なサポートが得られる見込みとなった。

本申請事業（2 年次）では、1 年次に行った研修によって環境意識が向上した MoE 職員が活動主体となり、教材開発や啓発活動の試行などの成果を活かし、更なる普及啓発用教材（環境マップ、ポスターなど）の開発や、研修で育成された MoE 職員による市民に対する普及啓発活動の実践、州環境局（PoE）職員への研修の展開などの活動に取り組むものである。

なお、1年次には Covid-19 の感染拡大の影響により、日本人講師が渡航して現地  
 で実施する予定であった研修をオンラインに変更したり、寺院やヘルスセンター  
 で行う予定であった市民に対する普及啓発活動を法人事務所で近隣住民らに対  
 して行う等の調整を行った。本申請事業（2年次）も、Covid-19 の状況に留意しな  
 がら活動を行うが、可能な限り日本人講師が渡航して実施するほか、万が一渡航  
 が困難な場合でも、カンボジア国内の行動規制が緩和されていれば、MoE 職員が  
 寺院やヘルスセンターで普及啓発活動を行う等、工夫して効果的な活動となるよ  
 う調整を行う。

●「持続可能な開発目標 (SDGs)」との関連性

本事業は、「持続可能な開発目標 (SDGs)」の目標(ゴール)のうち、「目標 4 .  
 すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進す  
 る」、および「目標 17. 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバ  
 ル・パートナーシップを活性化する」に該当する。さらに、その中の細分化ター  
 ゲット、「4.7 2030 年までに、持続可能な開発のための教育及び持続可能なライ  
 フスタイル、人権、男女の平等、平和及び非暴力的文化の推進、グローバル・シ  
 チズンシップ、文化多様性と文化の持続可能な開発への貢献の理解の教育を通し  
 て、全ての学習者が、持続可能な開発を促進するために必要な知識及び技能を習  
 得できるようにする。」に該当する。また、間接的に目標 3. すべての人に健康と  
 福祉を、6. 安全な水とトイレを世界中に、14. 海の豊かさを守ろう 15. 陸の豊  
 かさも守ろう、などの項目への波及効果が期待できる。

ジェンダー平等	環境援助	参加型開発/ 良い統治	貿易開発	母子保健	防災
0:目標外	2:主要目標	1:重要目標	0:目標外	1:重要目標	0:目標外
栄養	障害者	生物多様性	気候変動(緩 和)	気候変動(適 応)	砂漠化
1:重要目標	0:目標外	1:重要目標	1:重要目標	1:重要目標	9:不明/未定

●外務省の国別開発協力方針との関連性

本事業は、外務省の「対カンボジア王国国別援助方針」の「3. 重点分野（中目  
 標）」の、「(3) ガバナンスの強化を通じた持続可能な社会の実現」に記載される  
 「中・長期的な視点に立ち、ガバナンスの強化を通じた持続可能な社会の実現を  
 目指すべく、行政機構の組織強化、公務員の能力強化を通じた行政サービスの質  
 の向上、(中略) 環境管理への取組 (中略) などの支援を行う。」に該当する取組  
 みである。

●「T I C A D V I および T I C A D 7 における我が国取組」との関連性

東南アジア地域の活動であるため関連無し。

(3) 上位目標  
 カンボジア市民に対する環境意識の普及啓発活動によって国民の環境意識が向上  
 し、環境が保護されて生活環境の改善が図られる。

(4) プロジェクト目標  
 カンボジアの主要な 15 の州で、本事業で開発された教材を使用し、寺院・僧侶や  
 ヘルスセンター・保健士によって、MoE や PoE と連携した、市民に対する環境意  
 識の普及啓発活動が行われる。

(今期事業達成目標)  
 (今期事業達成目標) 寺院・僧侶やヘルスセンター・保健士と連携した市民への  
 環境意識普及啓発活動の手法が確立する。

(5) 活動内容

【2年次】

1. 市民に対する環境意識普及啓発用の教材を開発する。

1年次に策定した開発方針に沿って、市民に対する環境意識の普及啓発活動に使用する教材の開発を行う。比較的安価なポスター、マップ、絵本などは各5000部程度を印刷し、1年次に作成した絵本2000部、環境カード2000部程度と併せ、4.の研修を受けた15州のPoE職員を通じて地域の寺院・僧侶やヘルスセンター・保健士に配布して市民への普及啓発に使用できるようにする。
2. 市民への環境意識の普及啓発活動に必要な環境調査・観察機材を供与する。

2年次は環境調査や普及啓発活動に必要な基本的な機材を主要な15州(※1)に供与する。4.の研修を通じ、15州のPoE職員に対し、市民向けの研修会で使用できるよう、正しい機器の使用法、調査方法、記録の方法や意義などを教える。
3. プノンペン近郊の寺院やヘルスセンターで僧侶や保健士と連携した市民に対する普及啓発活動や日本人講師による研修会を試行する。

対象をプノンペン都の近郊に拡大し、寺院、ヘルスセンターにおいて、日本人講師による市民への普及啓発活動の実践と、それを通じた僧侶、保健士への研修会を試行する。1年次に策定した活動方針に従い、実際に普及啓発活動や研修会を実施することで、策定した方針の有効性を確認する。

⇒1年次に研修会が試行できなかった場合には、本申請事業(2年次)に研修会を開始した際に取組み方針の確認を行う。
4. MoE、PoE職員に対する環境教育研修を実施する。

2年次は主要15州程度の職員を対象を拡大して研修を実施する。  
対象者：主要15州(※1)の環境局(PoE)職員各3名、計45名  
講師：日本人講師(当法人)  
回数：2回/年  
期間：各3日間  
形式：集合宿泊研修  
実施場所：バットンバン、シアヌークビル(※2)  
研修内容：環境教育の基礎と意義目的、カンボジアと世界の環境の現状、市民の環境意識普及啓発の必要性、コミュニティーの役割、カンボジアならではの環境教育、行動変容を促す普及啓発の方法、など
5. 主要な担い手を日本に招聘して環境教育研修を行う。

1, 2年次の活動で協働した僧侶、保健士、MoE、PoE職員等の本事業の担い手の中から対象者4名を選抜し、日本に招聘して環境教育研修を行う。選抜は当法人とMoEで協議し、研修における環境教育の意義目的などの内容の理解度の他、環境教育活動への取組み姿勢、今後のカンボジアにおける環境教育普及発展への影響力などを総合的に勘案して行う。日本の環境省との意見交換や、清掃工場などの環境関連施設の見学、自治体の環境行政の研修、川や大気などの環境調査、小中学校や大学の授業参観や施設視察、街や市民生活の観察などの研修を通じ、日本の環境教育・環境行政・社会環境・生活習慣・文化等を学習することで、普及啓発活動の核となる担い手の育成を図る。

#### 【補足：招聘の必要性】

例えばカンボジアでは、伝統的な市場でもあらゆる物の持ち帰りにレジ袋（プラスチックバッグ）が使用されている。飲み物の持ち帰りにもレジ袋にストローを挿して持ち帰り、飲み終われば罪悪感も無くそのまま街中に投げ捨てられる。このため、どこでもレジ袋が風に舞い、吹きだまっている。日本の街の様子を実際にみれば、ゴミがあまりないのは何故か、考えることが出来る。取り締まりや罰則などであれば、見られていないところでは多くの人がゴミを捨てるであろう。そうならないのは日本人の環境に対する意識が行動を規定しているためであり、環境意識を広く人々に根付かせる普及啓発の力を、実際に日本で過ごすことで初めて強く実感できる。日本での研修を通じて、環境意識の普及啓発が人の生き方に関わる活動であり、社会を変える力を持つことを体感することができる。

本研修の対象者には、今後同国における環境意識の普及啓発の中核となり、活動を企画・推進する役割が期待される。その成功のためには、彼ら一人一人の内に、活動の意義目的意識、目標の確立が欠かせない。そこで、長く国レベルで環境教育に取り組んできた現在の日本人と自然がどのように共生し、いかにして衛生的で健康な生活が実現しているか、生活習慣や文化を体感してもらう必要がある。映像や講座だけでなく、実際に日本に滞在し生活することで、彼ら自身や家族、仲間たちが目指すべき社会の姿をしっかりと捉え、日本とは違う自然環境や伝統文化・生活様式を有する彼らの国ならではの環境教育を根付かせることを使命として共有してもらう。将来にわたり信頼できる環境意識の普及啓発活動の担い手を養成するための研修である。帰国後には報告会などで日本での成果を伝えて今後の地域住民への環境意識の普及啓発活動に活かすことも必須とする。

なお、COVID-19の影響でカンボジア人の日本への招聘が困難な場合はオンライン研修で代替する。日本人講師による研修コンテンツを準備する他、これまでの事業で訓練した教員養成大学（TEC）教官を現地補助講師とすることで、屋外における環境計測や落ち葉堆肥作りなどの実習もカリキュラムに加える計画である。

- (※1) 地理的条件の多様性（高地、低地など）、森林などの特徴的な自然環境、世界遺産などの特徴的な歴史文化、海洋プラスチックゴミ汚染などの現在の環境の状況、地域の分散などを勘案し、プノンペン、コンポンスプー、シェムリアップ、バタンバン、コッコン、コンポントム、コンポンチャム、トゥボンクモン、シアヌークビル、カンダール、コンポンチュナン、カンポット、モンドルキリ、クラチェ、プレアヴィヒアとする予定。
- (※2) バタンバンはカンボジア最大の州であり、森林やトンレサップ湖に面するなど豊かな自然が残り、生活水準が高く、ゴミ問題などの環境問題があるなどの特徴がある。一方シアヌークビルは海沿いで、平野部のバタンバンと異なる自然環境である事に加えて、観光地として発展してマイクロプラスチックなどの環境問題が注目されているなどの特徴があり、これらを勘案して研修実施地とする予定。

	<p>裨益人口</p> <p><b>【直接受益者】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. <u>市民（普及啓発試行対象）</u>：10人×（寺院3ヶ所+ヘルスセンター3ヶ所）=60人</li> <li>2. <u>僧侶、保健士（研修試行対象）</u>：僧侶2人×3ヶ所+保健士2人×3ヶ所=12人</li> <li>3. <u>MoE職員、PoE職員（職員研修対象）</u>：MoE職員10人+PoE職員各州3人×主要15州=55人。</li> </ol> <p>1. 2. 3. 合計：127人程度</p> <p><b>【間接受益者】</b> 全国人口約16.3百万人×15/25州=9.8百万人：A。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. <u>寺院を通じた波及経路による裨益人口</u> A×90%（仏教徒の割合）×50%（寺院に通う人の割合）×60%（PoEが普及する寺院の割合）=約265万人</li> <li>2. <u>ヘルスセンターを通じた波及経路による裨益人口</u> A×20%（ヘルスセンターに通う人の割合）×60%（PoEが普及するヘルスセンターの割合）=約118万人</li> </ol> <p>1. 2. 合計：約382万人</p> <p>（出典）人口：2018年IMF推計値      仏教徒の割合：在日本国カンボジア王国環境省HPなど</p>
<p>(6) 期待される成果と成果を測る指標</p>	<p>●プロジェクト目標「カンボジアの主要な15の州で、寺院・僧侶やヘルスセンター・保健士によって、開発した教材を使用し、MoEやPoEと連携した、市民に対する環境意識の普及啓発活動が行われる。」が達成出来たかどうかを計るために、以下の成果を確認する。</p> <p>第一に、本事業で行う普及啓発活動が、市民の環境意識に変化をもたらすことが必要である。そのため、モデル州で実際に寺院・僧侶やヘルスセンター・保健士を通じた市民への普及啓発活動を行った際に、対象となった市民に直接事前・事後のヒアリングなどの方法で意識調査を行って、環境への興味関心が生まれているかなどの観点から効果を確認する。</p> <p>第二に、本事業で開発した教材や供与した機材、並びに研修によって育成した人材が、市民への環境意識の普及啓発に有効に機能する事が必要となる。そこで、上記と同様にモデル州で実際に寺院・僧侶やヘルスセンター・保健士を通じた市民への普及啓発活動を行った際に、僧侶・保健士や対象となった市民らにヒアリングなどの方法で意識調査を行って、教材が使用しやすいか、教材によって環境への興味関心が引き出されたかなどの観点から効果を確認する。また、研修を受けたMoE、PoE職員が地域の環境教育展開のサポート役として十分であるか評価を行って確認する。</p> <p><b>【成果1】普及啓発活動に効果があること</b>      実際に啓発活動を受けた市民に意識調査を実施し、環境意識の向上などの成果が見られることを確認する。</p> <p><b>【成果を測る指標】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事前・事後の意識調査で、対象者の7割以上に環境意識の発現、または改善が見られること。</li> <li>・MoE、PoEによる後日の追跡調査で、市民にゴミ分別、清掃活動、植樹、うがい手洗いなどの自発的な生活態度の変化が現れていることを確認する。</li> </ul>

**【指標の確認方法】**

- ・対象者：モデル6州の寺院や診療所で普及啓発活動を受けた市民30名以上（性別・年齢など、なるべく偏り無く）
- ・方法：普及啓発活動を受ける事前・事後の意識調査、後日の追跡調査

**【成果2-1】普及啓発に有効な教材・機材が提供されること**

**【成果を測る指標】**

- ・寺院・僧侶、ヘルスセンター・保健士が一般市民に環境意識の普及啓発を手軽に行え、かつ市民に環境意識の向上を促す効果の有る教材が開発されること。（定性）
- ・主要15州の寺院・僧侶、ヘルスセンター・保健士に配布する教材が準備されること。（定量）

**【指標の確認方法】**

- ・【成果1】の測定で行う意識調査で、同時に教材の効果を確認する。（定性）
- ・MoE、PoEを通じて、配布状況を確認する。（定量）

**【成果2-2】普及啓発に有効な人材が育成されること**

**【成果を測る指標】**

- ・MoE DEE 職員の中から10名程度が本事業の推進に当たれるようになること。
- ・主要15州のPoE職員が寺院、ヘルスセンターなどの普及啓発活動のサポートを行えるようになること。

**【指標の確認方法】**

- ・研修後のテスト：環境に関するテストで70%以上の正答率を確認
- ・実地確認：MoE職員であれば2年目のPoE職員研修、PoE職員であれば3年目の寺院・診療所への普及活動などで実際に本事業を遂行できているかを日本人講師が確認する（直接訪問できない州はMoEが確認する）。

- 本申請事業（2年次）達成目標「寺院・僧侶やヘルスセンター・保健士と連携した市民への環境意識普及啓発活動の手法が確立する。」が達成出来たかどうかを計るために、以下の成果を確認する。

**【成果1】寺院・僧侶やヘルスセンター・保健士と連携した市民への環境意識普及啓発活動に有効な教材の準備が整うこと（活動内容1.、2.による）**

**【成果を測る指標】**

- ・寺院・僧侶、ヘルスセンター・保健士が一般市民に環境意識の普及啓発を手軽に行え、かつ市民に環境意識の向上を促す効果の有る教材が完成すること。

**【指標の確認方法】**

- ・寺院やヘルスセンターでの普及啓発活動において、本事業で作成した教材を使用し、参加した市民に対する意識調査（サンプル調査）で、教材が環境意識の向上に有効であることについて調査対象者の60%以上の賛同を確認する。
- ・同じく、僧侶・保健士に対するヒアリング（サンプル調査）で、当該教材の有効性に関して調査対象者の60%以上の賛同を確認する。
- ・研修に参加したMoE、PoE職員に、完成した教材の有効性について意見聴取する。

**【成果2】寺院、ヘルスセンターを通じた市民への環境意識普及啓発活動の効果**

	<p>的な実施方法が確立すること（活動内容3. による）</p> <p><b>【成果を測る指標】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・複数の寺院やヘルスセンターで、本事業で準備した実施方法による普及啓発活動が試行され、市民に対する環境意識の普及啓発効果が確認されること。</li> </ul> <p><b>【指標の確認方法】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・普及啓発活動試行実施後に、参加した市民に対する意識調査（サンプル調査）で、環境意識に関して調査対象者の60%以上の前向きな影響を確認する。</li> <li>・僧侶・保健士に対して継続的な普及啓発活動が実施可能か意見聴取（サンプル調査）し、調査対象者の60%以上の賛同を確認する。</li> <li>・試行に参加したMoE、PoE職員に、普及啓発活動の有効性について意見聴取する。</li> </ul> <p><b>【成果3】</b> 寺院、ヘルスセンターを通じた市民への環境意識普及啓発活動をサポートできる人材が育成されること（活動4. 5. による）</p> <p><b>【成果を測る指標】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・MoE職員のうち10名程度がPoE職員のサポートが出来るようになること。</li> <li>・主要15州のPoE職員が市民への環境教育の意義目的を理解し、寺院、ヘルスセンターなどの普及啓発活動のサポートを行う準備が整うこと。</li> </ul> <p><b>【指標の確認方法】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・MoE職員については、実際にPoE職員研修や寺院・ヘルスセンターにおける普及啓発活動の試行をサポートしてもらい、活動状況を日本人講師が評価する。</li> <li>・PoE職員については、研修後の環境に関するテストで70%以上の正答率を確認する。</li> </ul>
<p>（7）持続発展性</p>	<p>本事業では、カンボジア国民に環境意識を普及啓発する為、寺院・僧侶やヘルスセンター・保健士などの地域の既存のネットワークを活用し、絵本や紙芝居など、使いやすく、身近な環境について分かり易く伝える教材を開発して普及させる事業である。事業内では、全国25州のうち、6州のモデル地区を実際に訪問して寺院や診療所で普及・啓発活動をモデルとして実践する他、モデル6州を含む主要な15州に、開発した教材と基本的な環境調査・観察機材を提供する計画である。教材・機材は各州のPoEに譲渡し、職員に基本的な環境教育研修を行って教材・機材の管理・使用方法を伝えることによって、モデル州以外でも市民への環境意識普及啓発に活用されることが期待できる。</p> <p>また、本事業の対象外となる10州についても、本事業の本邦への招聘研修などで育成された環境意識普及啓発活動のコア人材が中心となり、MoEの指導の下、本事業で作成された教材や地域ネットワークの活用方法を活用した普及が進むことが期待できる。</p> <p>このような持続発展の状況は、MoE DEE（現在はチュウオ・パリ環境知識情報局長、セアン・チアティ環境教育課長代行が担当）に確認することが出来る。</p> <p>また、これら将来の活動は基本的にカンボジア政府や市民が主体的に進める事が期待されるが、当法人も当面の間、フォローアップを行っていく計画である。</p>